



ガバナンス

Governance

日本製紙グループは、気候変動や生物多様性の喪失など自然資本に関連する社会課題への対応を企業価値を高めていくための重要な経営課題のひとつと考えています。

これらの経営課題は、原材料の調達、技術・製品開発、製造、物流、販売など、当社グループの多くの事業活動に関係しています。当社グループでは、取締役会による監督のもと、経営層、各事業部門、工場、グループ会社が連携し、気候・自然関連・資源循環におけるリスクと機会を把握し、必要な対応を進める体制を整えています。

